

平成29年度第2回青森市子ども・子育て会議（会議概要）

- 1 開催日時 平成29年10月25日（水）18:00～19:50
- 2 開催場所 青森市役所本庁舎2階 庁議室
- 3 出席委員 内海隆 会長、伊藤えり子 副会長、天内博久 委員、一戸倫子 委員、
（10名） 長内雅子 委員、坪谷輝子 委員、成田綾子 委員、沼田久美 委員、
橋本歩 委員、宮崎秀一 委員
- 4 欠席委員 今村良司 委員、今一志 委員、工藤協志 委員
- 5 事務局出席者 福祉部長 能代谷潤治
福祉部次長 荒内隆浩
福祉部参事子どもしあわせ課長事務取扱 高野光広
福祉部子育て支援課長 中嶋智明
保健部健康づくり推進課長 鈴木久美子
浪岡事務所健康福祉課長 花田清志
子どもしあわせ課副参事兼子ども支援センター所長 三浦裕子
子育て支援課主幹 村田幸長、主事 石岡洸希

6 会議次第

- (1) 開会
- (2) 福祉部長あいさつ
- (3) 議事
青森市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて
- (4) その他
- (5) 閉会

7 議事概要

青森市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて

■事務局から資料1及び資料2について説明。

質疑・意見

○委員 青森市は県全体に比べると、女性就業率が低いのか。

●事務局 今回示した数値は就業構造基本調査を基に算出しており、青森市は県全体に比べると、女性就業率は低くなっている。

推測ではあるが、青森市以外の市町村は農業従事者が多いため、女性就業率が高くなっていると考えられる。

- 委員 都市部は全国的に女性就業率が低いのか。
- 事務局 その都市の状況によって異なる。
東京などの大都市では、女性就業率は高くなっている。
- 委員 女性就業率については、景気動向によっても変動し得るため、見通しが難しいと思われる。

- 委員 政府が掲げる「人づくり革命」「働き方改革」を受けて、文部科学省では省内再編を進めている。
女性の就労の質を高めたいという意向が見てとれる。
保育の必要性の意識は、どれくらい定着しているのか。
- 委員 認定こども園において、1号認定で入所した子どもが、年度途中や年度切替えの時期に、2号認定に変わりたいという声が増えている。
1号認定子どもについては、11月から入所受付が始まるが、全然集まる様子がない。
2号認定や3号認定（0歳）の要望はあるが、自園は定員いっぱいを受け入れられない。
- 事務局 市としても、そのような要望があることは把握している。
就労ニーズが高まっているものと考えている。
労働人口は今後10年で減っていくと推測され、女性が働かないと社会を保つことができないので、そのためにも保育は必要だと考えている。
- 委員 1号認定から2号認定への変更の手続きが手間で、1号認定のまま、一時預かりで対応している保護者もいると聞いている。

- 委員 全国的な保育所等の利用率は、現在60パーセントほどと聞いている。
政府は女性就業率80パーセントに対応する保育の供給を目標としているが、青森市はそもそもの保育所等の利用率が高く、育児休業明け前の家庭や、保育所等に空きがないために入所させていない家庭を含めると、利用率が100パーセント近くになるのではないかと聞いている。
保育の低年齢化も進んでおり、また、一日あたりの労働時間が長い人も増えており、保育所の必要性が高まってきていると感じる。
託児所では、おそらく0～2歳だが、要望のある子ども全てを受入れできない状況だと聞いている。
仕事等の事情で、入所可能な施設は限られており、託児所も一時預かりも足りていない状況である。
- 委員 行政としては、いずれ人口が減少したときに定員割れというおそれもあり、判断が難しいのではないかと聞いている。
また、潜在的なニーズの把握も困難では。
- 事務局 女性就業率の向上を踏まえると、0歳であれば平成31年度に570人の保育ニーズが見込まれ、これについてはある程度充足できるものと考えている。
現在、認可外の保育施設では約300人弱の子どもが入所しており、計画上

この数値を含めることはできないが、これらも踏まえて確保方策を考えていく必要がある。

例えば、資料2にある認可外施設の認可施設への移行や、既存施設の分園設置などがあげられる。

○委員 1号認定と2号認定は融通が利くが、問題は3号認定子どもの入所の厳しさだと思う。

3号認定子どもを受け入れる認定こども園がもっと増えてほしい。

●事務局 1号認定と2号認定の融通が利くことは認定こども園のメリットであり、幼稚園には認定こども園に移行してほしいと考えている。

3号認定子どもについては、国の育児休業の制度では、保育所等に入所できない場合は1年6か月まで延長できることとなっていたが、これを2年まで延長可能となるように改正された。

0歳や1歳はなるべく家庭で保育し、2歳から保育所等で受入れをしていく体制を整えていくねらいが見える。

○委員 0歳は職員の配置基準も高く、秋口からは入所も難しくなってくるので、育児休業の取得を進めていくということだろう。

●事務局 年度途中の入所に関して、各施設においては定員弾力化での対応をお願いしている。

○委員 企業主導型保育事業の地域枠を設けている施設があれば、教えてほしい。

●事務局 企業主導型保育事業を実施している施設のうち、いくつかは地域枠の子どもを受け入れている。

しかしながら、市の利用調整を経たものではなく、各事業主で個別に受け入れているものである。

従業員枠に対する地域枠の数も決まっているので、市が関与していくのは難しい。

働き方が多様化している今の時代では、事業所内での保育も一定のニーズはあるものと考えている。

○委員 認可外の保育施設に300人弱の子どもが入所しているとのことだが、おそらく0歳1歳が大半だと思われる。

2歳ぐらいからは保育所等へのニーズがあると思うが、これは組み込まなくてよいのか。

●事務局 3～5歳の保育所等への入所率が約95パーセントと見込まれ、若干の余裕があるので、この分でカバーできると考えている。

○委員 子どもが1歳になったとき等、保護者が働き始めたいと思った頃には、多くの施設で空きがなく、結果、認可外施設で預けることが多いのでは。

また、制度もまだまだわかりにくい。

- 委員 1号、2号、3号の各認定区分についても理解していない保護者も多い。
- 委員 認定等が変わっても、子どもが安定した保育環境で過ごせるのかが心配である。
子どものことを第一に考えた取組みをしてほしい。
また、女性の社会進出については、生きがいも当然あるが、消費税増税等、予測できない要因もあり、それらによって度々変動するのでは。
- 委員 保育士は女性が多い。
保育士の方も、結婚して子どもが欲しいと考えている。
しかしながら、保育の現場は過酷で、実習で配属された学生が現状を目の当たりにして、不安に感じている。
子どもも大事だが、産む人も大事にしなければならない。
- 委員 労働力の確保は、青森市では厳しい状況である。
なぜ若者が市外に転出していくのか、詳しく調べる必要があるのでは。
- 委員 女性の仕事も多様化しており、特に最近は資格が必要な仕事が増えており、また、これら資格は更新制のものが多い。
育児に追われて更新講習に出られないと、仕事ができずイライラしてしまい、結果、子どもにもイライラがうつってしまう。
長く休めるような環境を整えていくことも大事だと思う。
- 委員 保護者に制度が浸透していない印象は受ける。
アウガ移転を機に、制度を理解してもらおう取組みを進めてはどうか。
- 委員 児童館において、定員数に対し実際に来る子どもの数は半分程度。
そのような実情を踏まえて、今後の方向性を考えてほしい。
- 委員 幼稚園において2歳から子どもを受け入れることによって、質が下がることを懸念する保護者もいる。
幼稚園としても質は守りたいし、受入れが増えると先生の負担も大きくなる。
先生も結婚し、出産したいと考えているが、大変な状況である。
子どものために2歳までは家庭で子育てするという考え方や、保護者にも子育てを楽しんでもらうよう、働きかける場があってもいいのでは。
- 委員 新卒で働き始め、結婚し、子どもを産んで育児休業を取った後、職場復帰しない保育士もいる。
大変な職場環境だということを知っているため。
また、2人目を産む際、周りのサポートが受けられるのか、といった不安もある。
働く母親だけ支援しても不十分で、保育士の待遇について、給料等の制度だ

けでなく、それ以外の部分でフォローしていかなければならない。

○委員 職場でストレスチェックを行ったところ、子どものいる職員よりも、子どものいない職員の方が、ストレスが高い結果がでた。

子どものいる職員の業務の負担が、それ以外の職員に寄ってしまう問題も起きている。

8 閉会